

結果の概要

1 登記事件の推移

平成28年以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の推移は、第1表のとおりである。

令和3年の登記事件の総件数は12,563,061件、総個数は80,525,594個となっており、対前年比で、件数は1.5%、個数は4.2%増加している。

第1表 登記事件の推移

年次	件数	個数	対前年比 (%)	
			件数	個数
平成28年	13,410,152	81,033,602
29	13,343,839	75,074,317	- 0.5	- 7.4
30	14,337,171	80,470,992	7.4	7.2
令和元年	13,837,551	74,555,558	- 3.5	- 7.4
2	12,378,112	77,305,818	- 10.5	3.7
3	12,563,061	80,525,594	1.5	4.2

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成28年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

令和3年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が22.7%、同じく権利に関する登記が62.8%と、不動産に関する登記で全体の85.5%を占め、また、個数については、債権譲渡登記が68.0%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種 類	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に関する登記	23.6	24.2	31.9	29.2	24.6	22.7
件数	6.8	7.0	8.2	8.1	6.3	5.8
個数	63.2	62.2	55.8	58.1	61.2	62.8
不動産の権利に関する登記	27.2	28.8	25.8	28.1	26.5	26.2
件数	11.6	12.0	10.7	11.1	12.5	12.7
商業・法人登記	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
個数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
債権譲渡登記	65.8	64.1	65.9	63.9	67.1	68.0
件数	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4
成年後見登記	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
個数						

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

令和3年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は1,738,965件、総個数は3,471,374個で、前年と比較すると、件数で8.5%、個数で5.0%減少しており、これを登記の種類別に前年と比較すると、件数は、土地の表題の登記、分筆の登記、地図訂正の登記及びその他の登記において減少しており、個数は、分筆の登記、地目の変更・更正の登記、地図訂正の登記及びその他の登記において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、地積の変更・更正の登記が件数で全体の29.6%、個数で全体の20.3%、地目の変更・更正の登記が件数で23.7%、個数で20.6%、分筆の登記が件数で19.1%、個数で28.1%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,738,965	3,471,374	- 8.5	- 5.0	100.0	100.0
土 地 の 表 題	25,689	33,921	- 1.1	1.9	1.5	1.0
分 筆	332,421	974,647	- 1.6	- 1.8	19.1	28.1
合 筆	145,553	463,480	7.7	5.5	8.4	13.4
地目の変更・更正	412,259	713,733	0.2	- 0.7	23.7	20.6
地積の変更・更正	515,525	703,289	10.5	5.7	29.6	20.3
土 地 の 滅 失	3,160	4,062	59.2	12.8	0.2	0.1
土 地 改 良 区 画 整 理	662	169,953	54.7	3.3	0.0	4.9
地 図 訂 正	49,017	79,393	- 8.5	- 9.0	2.8	2.3
そ の 他	254,679	328,896	- 45.5	- 40.4	14.6	9.5

4 建物の表示に関する登記

令和3年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,107,466件、総個数は1,221,418個で、前年と比較すると、件数で2.9%、個数で2.4%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数とも建物の表題の登記、区分建物の表題の登記、敷地権の表示の登記、敷地権の表示の登記の抹消の登記、附属建物の新築、床面積の変更・更正の登記、建物所在図訂正の登記及びその他の登記において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の45.6%、個数で全体の41.6%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で24.9%、個数で24.3%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,107,466	1,221,418	- 2.9	- 2.4	100.0	100.0
建物の表題	504,993	507,575	- 1.2	- 1.7	45.6	41.6
区分建物の表題	111,391	111,391	- 8.0	- 8.0	10.1	9.1
敷地権の表示	100,406	151,445	- 5.0	- 3.0	9.1	12.4
敷地権の表示の 登記の抹消	1,414	3,434	- 31.9	- 9.7	0.1	0.3
敷地権の表示の 登記の変更・更正	1,897	8,307	40.6	221.0	0.2	0.7
附属建物の新築、 床面積の変更・更正	56,736	57,633	- 2.9	- 2.6	5.1	4.7
分割・区分	1,209	5,490	4.3	7.8	0.1	0.4
合併	569	2,820	7.2	3.5	0.1	0.2
建物の滅失	275,314	296,899	0.0	0.2	24.9	24.3
建物所在図訂正	738	877	- 80.5	- 81.2	0.1	0.1
そ の 他	52,799	75,547	- 12.2	- 9.1	4.8	6.2

5 土地の権利に関する登記

令和3年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は5,756,162件、総個数は15,656,990個で、前年と比較すると、件数で4.3%、個数で2.1%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については、所有権の保存の登記、所有権の移転の登記のうちその他の原因の登記、根抵当権の設定の登記及び処分の制限の登記以外の各登記において増加している。また、個数については、所有権の移転の登記のうちその他の原因の登記、根抵当権の設定の登記以外の各登記において増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の46.2%、個数で全体の51.5%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で16.8%、個数で15.0%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で14.1%、個数で12.0%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	5,756,162	15,656,990	4.3	2.1	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	25,768	81,734	-21.5	1.1	0.4	0.5
所 有 権 の 移 転	2,661,786	8,066,944	4.4	2.4	46.2	51.5
うち 相続その他一般承継	1,045,570	4,642,673	6.4	5.3	18.2	29.7
売 買	1,333,844	2,724,883	4.6	6.9	23.2	17.4
そ の 他 の 原 因	282,372	699,388	-3.1	-23.9	4.9	4.5
抵 当 権 の 設 定	695,879	1,540,464	1.5	1.7	12.1	9.8
根 抵 当 権 の 設 定	115,917	345,455	-1.0	-1.9	2.0	2.2
処 分 の 制 限	41,810	112,833	-7.1	0.8	0.7	0.7
仮 登 記	62,675	147,024	23.7	8.1	1.1	0.9
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	694,112	1,578,975	4.2	3.2	12.1	10.1
登 記 の 抹 消	969,458	2,349,349	1.0	1.8	16.8	15.0
そ の 他	488,757	1,434,212	17.7	0.6	8.5	9.2

6 建物の権利に関する登記

令和3年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,138,234件、総個数は5,405,995個で、前年と比較すると、件数で4.1%、個数で4.7%増加しており、これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数とも所有権の保存の登記、根抵当権の設定の登記及び処分の制限の登記以外の各登記において増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の27.5%、個数で全体の11.3%、所有権の移転の登記が件数で26.9%、個数で28.5%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で18.7%、個数で20.1%、登記の抹消の登記が件数で13.2%、個数で21.1%などとなっている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,138,234	5,405,995	4.1	4.7	100.0	100.0
所有権の保存	588,429	610,159	-1.4	-2.5	27.5	11.3
所有権の移転	574,396	1,539,731	7.6	8.5	26.9	28.5
うち相続その他一般承継	169,542	726,988	9.5	9.8	7.9	13.4
売 買	350,776	683,634	7.0	7.4	16.4	12.6
その他の原因	54,078	129,109	6.2	7.4	2.5	2.4
抵当権の設定	360,922	947,099	3.8	0.9	16.9	17.5
根抵当権の設定	39,227	142,221	-2.3	-3.2	1.8	2.6
処分の制限	15,252	54,334	-3.4	-10.9	0.7	1.0
仮 登 記	13,772	33,829	5.1	13.3	0.6	0.6
登記名義人の氏名等の 変更・更正	183,819	480,967	4.9	4.6	8.6	8.9
登記の抹消	282,779	1,139,532	3.5	3.2	13.2	21.1
そ の 他	79,638	458,123	38.1	21.7	3.7	8.5

7 会社の登記

令和3年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,295,084件で、前年と比較すると、2.0%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、その他の登記については減少しているが、それ以外の全ての登記については増加している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の62.2%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が12.8%、設立の登記が10.5%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,295,084	2.0	100.0
うち 本店所在地における登記	1,277,817	1.9	98.7
支店所在地における登記	17,267	11.9	1.3
設 立	136,569	11.2	10.5
支 店 の 設 置	12,312	6.7	1.0
本 店 又 は 支 店 の 移 転	166,017	1.9	12.8
解 散	45,493	1.4	3.5
資 本 金 の 額 の 増 加	31,035	4.3	2.4
登記事項の変更・消滅・廃止	805,737	1.0	62.2
そ の 他	97,921	- 2.0	7.6

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成28年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更、種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は、第8表のとおりである。

令和3年の株式会社の設立登記の件数は99,190件で、前年と比較すると9,862件、11.0%増加している。また、合同会社の設立登記の件数は37,275件で、前年と比較すると3,864件、11.6%増加している。

令和3年における新設会社の資本金の額を見ると、株式会社にあつては、1000万円未満の会社が全体の94.3%を占めている。また、合同会社にあつては、300万円未満の会社が全体の81.4%、1000万円未満の会社では全体の99.3%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成28年	95,019	1.5	16.0	33.3	19.4	24.1	4.7	1.6	0.6	0.3	0.0
	29	95,781	0.8	16.4	34.2	18.5	23.8	4.5	1.7	0.6	0.3	0.0
	30	91,073	-4.9	16.6	35.0	17.8	23.0	4.7	2.0	0.7	0.3	0.0
	令和元年	91,836	0.8	16.8	35.6	17.4	23.3	4.2	1.7	0.6	0.3	0.0
	2	89,328	-2.7	16.6	37.3	17.3	22.5	3.9	1.5	0.5	0.3	0.0
	3	99,190	11.0	15.6	39.0	17.6	22.1	3.5	1.3	0.5	0.3	0.0
合 同 会 社	平成28年	23,944	7.0	49.4	29.3	7.7	12.8	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0
	29	27,442	14.6	51.4	28.5	7.2	12.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	30	29,243	6.6	51.1	29.9	7.4	10.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
	令和元年	30,733	5.1	50.7	31.0	7.5	9.9	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0
	2	33,411	8.7	50.8	31.8	7.7	9.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	3	37,275	11.6	48.2	33.2	7.8	10.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成28年以降における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付、登記事項要約書、閲覧、印鑑証明等の請求事件をいう。）の推移は、第9表のとおりである。

令和3年の総件数は、430,802,930件で、平成28年以降増加が続いている。

平成28年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は、第10表のとおりである。

令和3年も構成比に大きな変動はないものの、登記事項証明書（全部事項・謄本）の構成比が3.0ポイント低下した一方、証明の構成比が3.4ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
平成28年	322,568,274	...
29	329,318,842	2.1
30	342,417,049	4.0
令和元年	363,516,356	6.2
2	389,842,442	7.2
3	430,802,930	10.5

第10表 登記事項証明書交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 (全部事項・謄本)	登記事項証明書 (一部事項・抄本)	登記事項要約書 (閲覧)	証明	その他
平成28年	100.0	35.8	1.1	48.2	11.0	4.0
29	100.0	34.5	1.0	49.0	11.8	3.7
30	100.0	32.4	0.9	47.8	15.5	3.4
令和元年	100.0	29.7	0.8	44.8	21.7	3.0
2	100.0	27.6	0.7	40.6	28.5	2.6
3	100.0	24.6	0.6	40.6	31.9	2.3

(注) 「登記事項要約書(閲覧)」には、登記情報提供、「証明」には、印鑑証明を含む。また、「その他」は、地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付、確定日付の付与等である。